

令和4年さいたま市議会
12月(11月繰上げ)定例会議案

さいたま市病院事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和4年度さいたま市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度さいたま市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和4年度さいたま市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既決予定量	補正予定量	計
(3) 年間外来患者数	243,486人	20,914人	264,400人
(5) 一日平均外来患者数	1,002人	86人	1,088人
(6) 主要な建設改良事業 市立病院施設整備事業 事業費	1,849,803千円	35,560千円	1,885,363千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 病院事業収益	23,740,989	534,997	24,275,986
第1項 医業収益	19,438,615	534,997	19,973,612

支 出 (単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 病院事業費用	26,295,044	735,453	27,030,497
第1項 医業費用	25,201,114	676,495	25,877,609
第2項 医業外費用	1,038,082	58,958	1,097,040

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,773,952千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入 (単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	2,899,466	30,900	2,930,366
第1項 企業債	1,931,800	30,900	1,962,700

		支 出		(単位 千円)
科 目		既決予定額	補正予定額	計
第1款	資本的支出	4,668,758	35,560	4,704,318
第1項	建設改良費	2,752,906	35,560	2,788,466

(継続費)

第5条 継続費を次のとおり改める。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	市立病院外構整備事業	1,881,854	2	0	2,682,005	2	0
				3	470,332		3	470,332
				4	1,362,949		4	1,398,509
				5	48,573		5	813,164

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

(単位 千円)

起債の目的	既決予定額	補正予定額	計
市立病院施設整備事業	1,646,900	30,900	1,677,800

(たな卸資産購入限度額)

第7条 予算第10条中「5,318,167千円」を「5,966,698千円」に改める。

令和4年11月30日提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和4年度さいたま市病院事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益		23,740,989	534,997	24,275,986	
1 医業収益		19,438,615	534,997	19,973,612	
	2 外来収益	3,983,213	534,997	4,518,210	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用		26,295,044	735,453	27,030,497	
1 医業費用		25,201,114	676,495	25,877,609	
	2 材料費	4,812,737	589,573	5,402,310	薬品費
	3 経費	4,966,788	86,922	5,053,710	病院管理運営費
2 医業外費用		1,038,082	58,958	1,097,040	
	6 雑損失	483,583	58,958	542,541	貯蔵品に係る消費税額

資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入		2,899,466	30,900	2,930,366	
1 企業債		1,931,800	30,900	1,962,700	
	1 企業債	1,931,800	30,900	1,962,700	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出		4,668,758	35,560	4,704,318	
1 建設改良費		2,752,906	35,560	2,788,466	
	1 建設改良工事費	1,868,420	35,560	1,903,980	市立病院施設整備事業等

令和4年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,760,979,000
	減価償却費	2,910,908,000
	固定資産除却費	56,556,500
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,169,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,838,000
	長期前受金戻入額	△ 846,277,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	54,119,000
	固定資産売却損	1,000
	固定資産売却益	△ 1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	3,139,656,480
	未払金の増減額 (△は減少)	542,842,178
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,425,000
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 518,829
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	42,958,600
	小計	3,176,696,929
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 54,119,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,122,578,929
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,545,049,546
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,925,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金等による収入	38,758,000
	一般会計からの繰入金による収入	860,893,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,662,322,546
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	3,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,469,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,915,851,445
	リース債務の返済による支出	△ 599,641,608
	一般会計からの出資による収入	106,769,000
	寄附金収入	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	60,576,947
	資金増加額 (又は減少額)	1,520,833,330
	資金期首残高	3,443,167,803
	資金期末残高	4,964,001,133

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計					
			年度	年 割 額		左 の 財 源 内		
						国県支出金	企業債	一般会計 負担金
1 資本的支出	1 建設改良費	市立病院 外構整備事業	2	補正前	0	0	0	0
				補正後	0	0	0	0
			3	補正前	470,332	0	424,100	0
				補正後	470,332	0	424,100	0
			4	補正前	1,362,949	0	1,229,200	0
				補正後	1,398,509	0	1,260,100	0
			5	補正前	48,573	0	43,800	0
				補正後	813,164	0	733,500	0
			計	補正前	1,881,854	0	1,697,100	0
				補正後	2,682,005	0	2,417,700	0

関 する 調 書

(単位 千円)

画 訳	令和2年度の 支払義務額	令和3年度の 支払義務額	令和4年度の 支払義務額	令和4年度の 支払義務額	令和5年度の 支払義務額	継続費の 総額に 対する 割合 (%)	備 考
損益勘定 留保資金等							
0	0	0	—	0	—	0.0	—
0	0	0	—	0	—	0.0	—
46,232	—	112,551	—	112,551	—	6.0	通次繰越 357,781
46,232	—	112,551	—	112,551	—	4.2	通次繰越 357,781
133,749	—	—	1,720,730	1,720,730	—	91.4	—
138,409	—	—	1,756,290	1,756,290	—	65.5	—
4,773	—	—	—	—	48,573	—	—
79,664	—	—	—	—	813,164	—	—
184,754	—	112,551	1,720,730	1,833,281	48,573	97.4	—
264,305	—	112,551	1,756,290	1,868,841	813,164	69.7	—

令和4年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,547,993,564	
ロ 建物	42,105,277,685		
減価償却累計額	<u>△ 15,325,091,130</u>	26,780,186,555	
ハ 構築物	611,193,845		
減価償却累計額	<u>△ 276,513,949</u>	334,679,896	
ニ 器械備品	10,162,056,794		
減価償却累計額	<u>△ 6,142,869,827</u>	4,019,186,967	
ホ 車両	11,851,367		
減価償却累計額	<u>△ 7,465,803</u>	4,385,564	
ヘ リース資産	1,510,467,063		
減価償却累計額	<u>△ 1,013,134,764</u>	497,332,299	
ト 建設仮勘定		1,779,250,638	
チ その他備品		<u>3,250,000</u>	
有形固定資産合計			34,966,265,483
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		240,900	
ロ リース資産		499,298,276	
ハ ソフトウェア		<u>42,747,352</u>	
無形固定資産合計			542,286,528
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	121,885,918		
貸倒引当金	<u>△ 121,885,918</u>	0	
ロ 長期前払消費税		<u>2,384,203,949</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,384,203,949</u>
固定資産合計			37,892,755,960
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現金		7,500,000	
ロ 預金		<u>4,956,501,132</u>	
現金預金合計			4,964,001,132
(2) 未収金			
イ 医業未収金		2,444,114,090	
ロ 医業外未収金		<u>714,937,000</u>	
未収金合計			3,159,051,090
(3) 貯蔵品			
イ 薬品		59,547,234	
ロ 診療材料		29,998,376	
ハ その他貯蔵品		<u>475,996</u>	
貯蔵品合計			90,021,606
(4) 前払費用			
イ 前払費用		<u>6,895,829</u>	
前払費用合計			<u>6,895,829</u>
流動資産合計			<u>8,219,969,658</u>
資産合計			<u><u>46,112,725,618</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,361,358,532</u>		
	企 業 債 合 計		30,361,358,532	
	(2) リース債務		494,360,538	
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,113,556,625</u>		
	引 当 金 合 計		<u>3,113,556,625</u>	
	固 定 負 債 合 計			33,969,275,695
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,060,827,139</u>		
	企 業 債 合 計		2,060,827,139	
	(2) リース債務		601,941,890	
	(3) 未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	2,145,999,478		
	ロ その他未払金	<u>49,380,903</u>		
	未 払 金 合 計		2,195,380,381	
	(4) 前受収益		55,000	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>736,327,000</u>		
	引 当 金 合 計		736,327,000	
	(6) その他流動負債			
	イ 預 り 金	<u>4,945,765</u>		
	その他流動負債合計		<u>4,945,765</u>	
	流 動 負 債 合 計			5,599,477,175
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	9,122,767		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,047,529</u>	5,075,238	
	ロ 国庫補助金	358,980,381		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 229,831,649</u>	129,148,732	
	ハ 県 補 助 金	370,940,232		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 221,746,276</u>	149,193,956	
	ニ 市 補 助 金	6,717,500		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,198,777</u>	1,518,723	
	ホ 他 会 計 補 助 金	7,735,401,935		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,191,634,758</u>	543,767,177	
	ヘ 寄 附 金	3,648,700		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 186,981</u>	3,461,719	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>832,165,545</u>	
	(2) 建設仮勘定長期前受金			
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>5,122,500</u>		
	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金 合 計		<u>5,122,500</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>837,288,045</u>
	負 債 合 計			<u>40,406,040,915</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,088,967,662
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>		
資本剰余金合計		3,250,000	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,385,532,959</u>		
欠 損 金 合 計		<u>3,385,532,959</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 3,382,282,959</u>
資 本 合 計			<u>5,706,684,703</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>46,112,725,618</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - 建物 10～20年
 - 構築物 10～20年
 - 器械備品 5年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ソフトウェア 5年
- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 46,224,000 円、50,846,400 円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 15,236,423,614 円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 337,146,000 円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 709,158,000 円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	601,941,890 円
<u>長期リース債務</u>	<u>494,360,538 円</u>
計	1,096,302,428 円

この冊子は160部作成し、1部当たりの印刷経費は、143円です。